

2025

2029

行財政

多様な社会変化に対応できる
柔軟な行政経営と健全な財政運営のまち



- ▶ 長期的な視点に立った健全で持続可能な行財政運営のまちを目指します。
- ▶ 行政のDX化やスマートシティの推進による効率的で快適なまちを目指します。
- ▶ 多様な主体との連携により効率的で質の高い行政サービスが提供されるまちを目指します。

- スマートシティの推進
- 持続可能な行財政運営の推進
- 計画的な公共施設等
アセットマネジメントの推進
- 連携によるまちの経営

スマートシティの推進



目指す姿

- ▶ デジタル技術の活用により、市民はいつでもどこでも行政手続きができ、行政サービスの効率化や地域課題の解決、新たな価値の創出など、より良いサービスや生活の質を提供できている

現状



- ▶ 働く世代の人口は減少しています。また、地域課題は複雑化、複合化してきており、従来の方法や水準で行政サービスを維持することが困難になってきています。
- ▶ 国内での、IoT、AI、ロボットなどの技術革新に合わせ、本市でもAIオンデマンドバスの活用などを進めています。
- ▶ デジタル活用による行政サービスの利便性向上に取り組んでいますが、認知度不足やセキュリティへの不安などから、電子行政サービスの利用率は低い状況です。

課題



- ▶ デジタルスキルや知識を持つ人材を育成・確保し、デジタルを活用した効率化、省力化、地域活性化などDXをさらに進める必要があります。
- ▶ デジタル技術の活用については、まだまだ十分でないため、さらなる活用を進め、行政サービスの維持・向上を図る必要があります。
- ▶ 電子行政サービスの周知、誰もが利用しやすい仕組みづくり、セキュリティなどへの対策が必要です。



主な取り組み

- 行政手続きの電子化の拡大及び周知による利便性向上
- 生成AI、RPAの活用による業務効率化
- 市民・まちの地域課題解決に向けたデジタル技術の活用

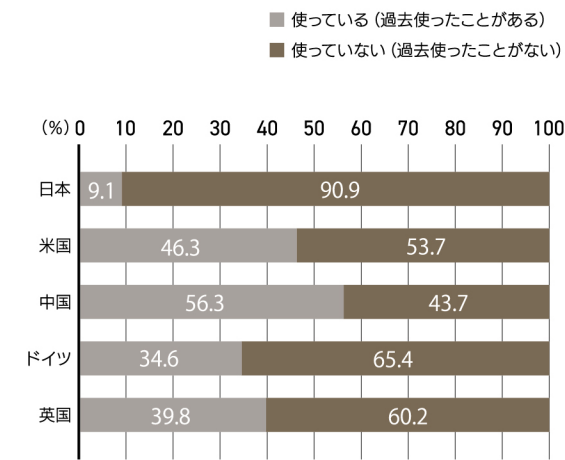


成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
行政手続きのオンライン化	13%	60%	100%
まちのデジタル化事業	4 施策	7 施策	10 施策

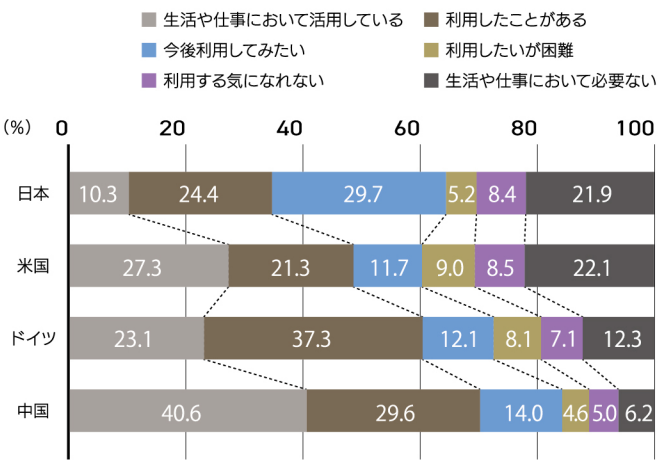
〈関連する計画〉 #DX推進方針

生成AIの利用経験



出典：総務省 (2024)「情報通信白書」

日本と諸外国におけるデジタル化された行政サービス利用状況の比較



出典：総務省 (2024)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

※RPA … アールピーイー。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
※まちのデジタル化事業 … 市民がデジタルを身近で便利と感じる事業。



▶ 少子高齢化などの社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ政策的財源を確保し、かつ将来世代に過度な負担を残さない健全で持続可能な行財政運営ができている

現状

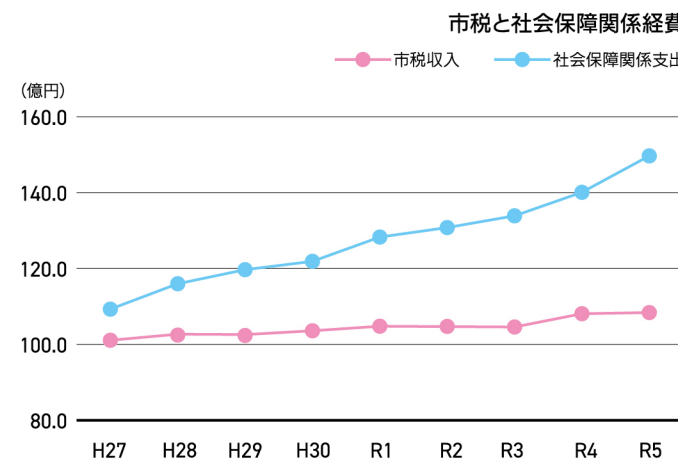


- ▶ 本市の税収は近年ほぼ横ばいで推移していますが、高齢化の影響などにより、今後の増収は見込めない状況です。また、社会保障関係経費は増大している状況です。
- ▶ 少子高齢化によるコミュニティや市民生活を支える担い手の不足、自然災害の激甚化、デジタル社会への対応など、行政需要は増大するとともに、高度化、複雑化しています。
- ▶ 人材育成ビジョンに基づき、職員の育成と組織力の強化、人材の確保に努めていますが、中途退職が増加傾向です。

課題



- ▶ 生産年齢人口の減少による税収減少への対策として、定住・移住施策や税外収入増に向けた取り組みが必要です。
- ▶ 適切な評価による既存事業の見直しやDXの推進、社会変化への対応やデータに基づく施策立案など、未来を見据えた行政経営が求められています。
- ▶ 限られた財源と人材の最適分配、各施策の実現に向けた人材育成・組織開発が必要です。また、働きたい、働き続けたいと思える環境作りが求められています。



主な取り組み

- 定住・移住施策や税外収入増に向けた取り組みなどによる安定した財源の確保
- 事務事業評価、施策評価に基づく事業改廃と効果的な経営資源の配分
- 市債と基金の柔軟かつ効果的な活用手法の確立
- 中長期的な見通しを踏まえた安定的な財政運営
- 戦略的な組織改編と人員配置
- 職員に求める能力の可視化と効果的な学びの体制の確立
- 働き方改革や執務環境の改善などによる働き続けたい環境整備



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
経常収支比率	93.6%	90.0% 以下	90.0% 以下
実質公債費比率	-0.6%	3.0% 以下	3.0% 以下
働き続けたいと感じる職員の割合	74%	80%	85%

〈関連する計画〉 #財政安定化プラン #人材育成ビジョン

計画的な公共施設等 アセットマネジメントの推進



- ▶ 将来人口、財政状況、施設の利用状況などの変化に柔軟に対応しながら、公共施設や公共インフラが適正に配置され、安全かつ効率的に管理されることにより、誰もが安心して、快適に利用できている

現状



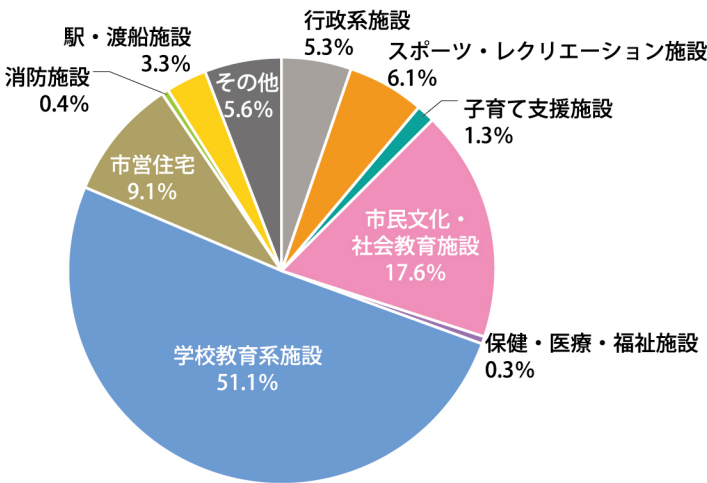
- ▶ 本市が保有する公共施設の約60%が建築から30年を経過しており、施設の老朽化が進行しています。
- ▶ 公共インフラは、市民生活を支えるために必要不可欠なものであるため、その安全性を最優先に確保しながら機能を維持しています。
- ▶ 長期的に見た本市の人口は減少していく見込みであり、それに伴う税収の減少などから、公共施設の管理のために投資できる財源も減少していくことが予想されます。

課題



- ▶ 長期にわたる改修、更新の予測を立て、財政計画と連動した投資財源の見込みを立てることで、将来にわたって適切に公共施設を維持管理し、施設の安全性を担保していく必要があります。
- ▶ 公共インフラについても同様に、将来的な更新費用、維持管理費用を軽減していくことが求められており、効率的な管理手法の検討や推進体制の整備が求められています。
- ▶ 長期的な視点から、既存の施設の集約化や複合化、施設の適正配置についての検討が必要です。

用途分類別延床面積の割合(総面積:269,409㎡)



※公共施設等…公共施設及び公共インフラのこと。
※公共施設…行政系施設、スポーツ・レクリエーション施設、子育て支援施設、市民文化・社会教育施設、保健・医療・福祉施設、学校教育系施設、市営住宅、消防施設、駅・渡船施設、他のこと。



主な取り組み

- 公共施設アセットマネジメント推進計画及び個別施設計画に基づく施設の更新、改修の実施
- 公共施設の集約化・複合化などによる最適配置の推進
- 公共施設包括管理による、施設の適正管理の推進
- 公共インフラの効率的な管理手法の検討
- 公共施設、公共インフラ管理における庁内横断的な組織体制の構築



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
公共施設老朽化比率の上昇率 (直近 5 年の平均老朽化上昇率)	1.73%	1.73%	1.73%
包括管理委託により公共施設が 適切に管理されていると感じる 施設管理者の割合	70%	75%	80%

〈関連する計画〉 #公共施設アセットマネジメント推進計画 #公営住宅等長寿命化計画 #道路網整備計画 #橋梁長寿命化計画 #公園施設長寿命化計画

※公共インフラ…道路、橋梁、公園、河川、漁港施設、下水道施設のこと。

連携によるまちの経営



目指す姿

- ▶ それぞれの強みを活かした多様な主体との連携や、スケールメリットによる広域化など、様々な連携により地域課題の解決や質の高い行政サービスの提供、社会経済の発展などにつながっている

現状



- ▶ 少子高齢化の進行や価値観の多様化などにより地域の担い手不足は深刻な状況です。
- ▶ 地域が抱える課題は複雑化・複合化してきており、地域住民や行政だけでは解決できない状況が増えています。
- ▶ 人口構造の変化や施設・インフラの老朽化が進む中で、市単独ではなく広域で考えるべき課題が顕著化してきています。

課題



- ▶ 地域、企業、学校、市民活動団体、行政など多様な主体との連携が必要です。
- ▶ 企業などがもつ専門的な知識や、日々発展する技術の活用が必要です。
- ▶ 行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しをたて、持続可能な行政サービスを提供するための広域化の検討が必要です。

主な取り組み

- 地域課題の解決や市が描くビジョンの実現に向けた企業や大学などとの連携
- 効率化に向けた広域連携の検討
- 地域課題の解決や地域の活性化に向けた産官学の共感、連携を創造する仕組みづくり



企業連携で取り組む 40 代・50 代のための「くらしの学校」



まちの課題を探索する企業連携でのフィールドワーク



市内大学・高校と地域団体による協働イベント



大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト成果発表会

成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
企業との連携事業数	75 事業	90 事業	100 事業
大学との連携事業数	101 事業	110 事業	120 事業